

原発ゼロって実現可能！！

～原発ゼロ社会に向けて楽しく実践するための学習会～

学習会参加者声明

福島原発事故から7年8ヶ月が経過しましたが、被災地では今なお被害の深刻さが増えています。その一方で、原発ゼロが実現可能であることを示す大きな動きが進んでいることを、学習会参加者は学びました。

ひとりめの講師は、2014年に設立された原子力市民委員会の座長の大島堅一さんです。原子力市民委員会は、これまでに「脱原発への道」の2014年版と2017年版を公表してきました。政府が「原発は、安全性、経済性、環境保全、エネルギー安全保障などの点で優位だ」と主張していたことが福島原発事故によってことごとく覆ったこと、また、電気事業者が「原発の再稼働で電力料金が下がる」と主張していることに対して、原発廃炉を決定しても同様に電気料金が下がることを学びました。その上で、法廷や市民セクターの動き、ビジネス界の動きなど原発ゼロ社会へ向けた動きが加速しており、原発をゼロにすることは持続可能な社会への扉を開くことだとの大島さんの訴えに、私たちは今まさにエネルギー政策の転換点にいたることがはっきりと認識できました。

ふたりめの講師は、衆議院議員の山崎誠さんです。議員立法として国会に提出されている「原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案」（通称：原発ゼロ法案）の取組を紹介していただきました。この法案は全ての原発の廃止、核燃料サイクルからの撤退（つまり、六ヶ所再処理工場の廃止）、原発輸出の中止、そして2030年までに再エネの比率を50%以上に、2050年までに100%にする内容です。法律で原発をなくしていこうという試みは画期的です。これを成立させるためには、数多くの国会議員に対して原発ゼロ法案に賛同するように要望し、参議院選挙や衆議院選挙などの機会には立候補者が原発ゼロ法案に賛同してくれるかどうかを確かめていく必要があります。

「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク（略称：阻止ネット）は、2007年の結成以来、放射能で環境汚染する再処理工場の稼働に強く反対し、政府の核燃料サイクル政策や、原発の再稼働にも反対して、さまざまな活動を進めてきました。

今回の学習会で、最も経済的合理性が高い選択が「原発ゼロ政策」であることが明確になったので、再処理工場とともに原発をすべて廃止し、再生可能なエネルギーを使うことで、みんなで協力して楽しく暮らすことを宣言します。

阻止ネット主催「原発ゼロって実現可能!!学習会」参加者一同

2018年11月23日 日本教育会館 中会議室にて、

(この学習会資料は、<http://www.soshinet.org/activities/20181123/>にて入手できます。)